

平成16年12月期第1四半期業績の概況(連結)

平成16年5月17日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

(コード番号: 5012 東証第一部)

(URL <http://www.tonengeneral.co.jp>)

問合せ先

(TEL: (03) - 5425 - 9000)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 ジー・ダブリュー・ブルーシング

問合せ責任者 役職名 エクソモービル有限会社 取締役 人事・広報渉外本部長

氏名 内村 敏郎

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(無)

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(無)

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有(無)

2. 平成16年12月期第1四半期業績の概況(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期第1四半期	557,388	(2.5)	10,785	(57.3)	12,008	(52.9)	7,696	(24.4)
15年12月期第1四半期	571,898	(-)	6,854	(-)	7,853	(-)	6,186	(-)
(参考)15年12月期	2,135,289		33,992		38,386		27,712	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年12月期第1四半期	12	99	-	
15年12月期第1四半期	10	46	-	
(参考)15年12月期	46	82	-	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

連結売上高は、主に、販売数量の減少(主要石油製品において前年比3.3%減)と厳しい競争環境を反映した製品価格の下落により前年同期比2.5%減の5,574億円となりました。

連結営業利益は、前年同期比39億円増加の108億円となりました。これは主に、石油製品マージンの改善ならびに石油化学製品の堅調な市況と販売数量の増加によるものです。また、西アフリカや他地域からの原油調達量を増やし調達コストの適正化を図る原油の多様化をはじめとする自助努力の継続により利益向上に取り組んできました。更に、平成14年から実施した業務簡素化並びに人員合理化の効果などにより前年同期比39億円の経費削減を実現しました。

当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており営業利益には在庫変動に伴う億円の増益要因が含まれています。尚、前年同期の営業利益には34億円の増益要因が含まれています。これらはキャッシュ・フローへの影響はありません。

営業外損益は、主に、為替差益の増加、持分法適用会社の収益増により前年同期に比べ2億円増加の12億円となりました。特別利益、特別損失はそれぞれ若干の固定資産売却益、棄却損がりましたが、最終的に特別損益は、ほぼゼロとなりました。結果として、当期純利益は前年同期に比べ15億円増加の77億円となりました。

(2) 当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象

[財政状態(連結)の変動状況]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期第1四半期末	884,564	222,921	25.2	376	21
15年12月期第1四半期末	904,206	211,814	23.4	357	88
(参考)15年12月期末	932,586	225,882	24.2	381	66

[連結キャッシュ・フローの状況]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期第1四半期	8,483	9,983	18,272	465
15年12月期第1四半期	21,896	739	22,100	1,134
(参考)15年12月期	50,115	28,909	80,036	658

平成16年3月末の総資産については、平成15年12月末比480億円減少の8,846億円となりました。これは主として、年末年始の金融機関休業による決済のずれ込みのため、昨年末時点では高いレベルにあった売掛金、未払揮発油税及びその他の流動資産/負債が減少したことによるものです。また、株主資本は期末配当金の支払等により平成15年12月末比30億円減の2,229億円となりました。

平成16年第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは85億円となりました。これは平成15年分の法人税等の支払いや、昨年末の揮発油税等の決済が年末年始の休業により今年年初にずれ込んだ影響などが、税金等調整前利益などの資金増加要因を上回ったことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは100億円で、主なる要因は、日本の一般的な会計年度末にあたる3月末に受領した資金を短期貸付金に充当したことによるものです。なお、この短期貸付金はその後速やかに返済を受けております。財務活動によるキャッシュ・フローは183億円でしたが、これは揮発油税の支払のために振り出した小切手の未決済分が短期借入金として計上されていることによるものです。

3. 平成16年12月期の連結業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
				百万円	円 銭
中間期	980,000	20,000	12,000	20	28
通期	2,030,000	42,000	27,000	45	62

上記の連結業績予想は、本年2月24日に発表した内容と変更はありません。

(参考) 平成16年12月期の個別業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	990,000	18,000	12,000	18.00	-	-
通期	2,070,000	35,000	22,000	-	18.00	36.00

上記の個別業績予想及び1株当たり年間予想配当金は、本年2月24日に発表した内容と変更はありません。

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存した投資判断はお控え下さいますようお願いいたします。当社グループの業績は、石油・石油化学事業を中心とした経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により予想とは異なる結果となる可能性がある事をお含み置き下さいますようお願い申し上げます。